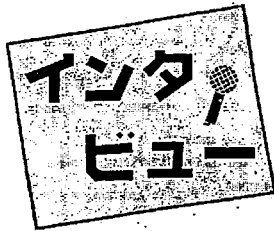


©日本建設新聞社(2016年) (第41年11月16日)
日刊(日、月、祝日休刊)

The Nikkan Kensetsu Shimbun



「ベテラン技術者が充実した工事監査・建設技術調査業務を行うことで、優れた公共事業を遂行させ、公益に貢献していきます」と語るのは、特定非営利活動法人(NPO法人)建設技術監査センターの五艘章代表理事。優良な公共入トックの整備には近年、財政的な制約が一層厳しく求められる一方、長寿命化も同時に要求されており、地方自治体では、工事監査に戸惑うところもあり、本紙ではセンターの目的などについてインタビューした。



建設技術監査センター
五艘章代表理事

「センターの成り立ちからお聞かせください。」
「平成17年に活動を開始しまして、現在は技術士だけでなく建築士、工学博士、各分野の施工管理技士や専門家が加わり、活動の幅を広げています。主要業務は、工事監査・公共工事の建設技術調査業務を、県内の自治体から受託し、誠心誠意の志は、生涯現役の技術者として公益貢献、若い技

術者教育に命を燃やしてください。」
「広く社会に貢献することが目的ですね。」
「そうですね。公共事業をはじめとする社会資本整備事業における企画・設計・施工は、一般市民から支持される仕様・機能・品質を持ち、環境にも配慮したものでなければならぬと考

監査を通じ公益に貢献

重大な使命を帯びた社会資本整備に対し、適正な技術調査を行うことが社会貢献となります。」
「調査を行うに当たっての理念をお話してください。」
「技術調査に当たっては、事業内容を的確に把握して対応するため、調査分野に精通した技術者が担当します。その際に忘れてならないのは、様々な角度からの視点が必要だということ。このため、複数の技術者で対応することを原則としています。さらに、必要に応じて事前調査を行い、充実した技術調査とする理念がわれわれの最大の特徴です。」
「数多く在籍している専門技術者が現場に来てくれるのは、発注者にとって心強いですね。」
「工事監査をできる人材が少ない自治体は多くあります。建設技術の調査(工事監査)は技術者でなければできません。これまでに監査・調査を行った実績は、学校や庁舎の建築をはじめとした消防署・文化会館など、どの建築工事に加えて、土木では下水道のシールド・河川護岸改修・都市計画道路築造などです。センターには、公益社団法人日本技術士の会員を主体に様々な専門家がいますので、どのような工事にも対応できます。」
「調査の標準的な実施方法を教えてください。」
「まず事前に資料に基づき訪問調査、あるいは送付されたもので調査します。その際、詳細について確認が必要な場合は、あらかじめ問い合わせます。調査当日は、書類審査並びに現場調査を行い、講評をします。後日、詳細を記入した報告書を出します。」
「代表理事の保有資格などを教えてください。」
「技術士の総合監理部門・建設部門(施工・施工計画・積算)・建設技士(土木)管理技士、測量士、土木学会特別上級技術者(総合・国土計画、大規模建設工事)などです。主な職歴は、前田建設工業(株)本社土木部長、東関東支店土木部長、横浜支店土木・環境部長をはじめ、武蔵工業大学工学部土木工学科の客員教授、現在は、土木施工管理技士受験対策講習会の講師(自治体、建設業協会、地域開発研究所)や、国土交通省関東地方整備局総合評価分科会の審査委員を務めています。主な経験工事として、千葉県関係では、アライオン木更津人工島建設工事とシールド工事、東葉高速鉄道・海神トンネルシールド工事、千葉県流域下水道の江戸川第二終末処理場建設工事などです。」